



J R 連 合 NEWS

JRに集う
すべての仲間の
JR連合への
総結集を！！

2020 年度

No. 95

2021年5月7日

日本鉄道労働組合連合会

J R 二 島 ・ 貨 物 経 営 自 立 実 現 P T 第 9 回 会 合

新たな支援を活用し経営自立へ！

4月27日、「JR二島・貨物経営自立実現PT」第9回会合を開催した。今回はJR貨物を招き、「JR貨物グループ長期ビジョン2030」をはじめとする経営自立にむけた取り組みについてヒアリングを実施した。

冒頭、共同座長の3議員（泉健太議員、小川淳也議員、広田一議員）から挨拶を受けた後、JR連合の荻山会長から今国会でのJR二島・貨物支援にかかる法改正等の経緯を振り返りながら、「この間、本PTでとりまとめた政策提言を基に関係議員らの理解を広げた結果、付帯決議を含め私たちの主張が反映され、全会一致で成立するに至った。今年度から新たなスタートを切ることになるが、労使でもベクトルを合わせながら経営自立にむけた政策課題に向き合っていきたい」と挨拶した。



JR貨物からは貨物鉄道輸送の強みを活かして、環境負荷低減・輸送効率向上に貢献していく旨が示されたうえで、同ビジョンに示した各種施策等について説明を受けた。なお、同ビジョンでは、『完全民営化』を掲げ、“JR貨物グループが2030年に目指す姿”として、全国をつなぐ幹線物流鉄道ネットワークの強靱化と貨物駅の物流結節点機能の向上を通じた鉄道を基軸としたサプライチェーンの構築による物流生産・付加価値向上を実現するとともに、不動産事業のさらなる発展により、地域社会・経済の活性化に貢献し、総合物流事業とのさらなるシナジー効果を創出するとしている。

その後の意見交換では各議員から質問が出され、北海道新幹線の札幌延伸に伴う課題、線路使用料にまつわる課題、持続可能な事業領域のあり方などについて議論を交わし、新たな支援を活かしながら経営自立を目指すべく認識を深め合った。

すでに2021年度からの新たな支援を活用した各社の取り組みはスタートを切っている。働く者の視点からも、本PTの活動を通じてJR二島・貨物会社の経営自立に一步でも近づけていかなければならない。とりわけ、付帯決議においては、当該各社のみならず、全国共通の課題である旨が触れられたところ。まさに、コロナ禍により未曾有の難局に置かれているJR産業の将来をも見通せるよう引き続き取り組んでいく。